

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37540
事業名	生活困窮者自立支援費					
評価担当課	所 属	保)総務部 地域福祉・生活支援			電話番号	011-211-2932
施策名	多様なニーズに応じた住まいが確保されているとともに、在宅医療					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	平成27年度より施行された生活困窮者自立支援法に基づき、札幌市では自立相談支援機関として「札幌市生活就労支援センター・ステップ」を設置し、必須事業である自立相談支援事業及び住居確保給付金を実施している。また、令和元年10月からは任意事業である家計改善支援事業を開始し、これらを一体的に実施しているところである。 コロナ禍や長引く物価高騰の影響等により、生活困窮者が増加していることに加え、生活困窮者が抱える問題は多様化していることから、自立相談支援機関の社会的ニーズが高まっている。 また、住居確保給付金については、コロナ禍をきっかけに支給要件が緩和されたことに加え、知名度も上がっていることから、アフターコロナにおいても申請件数の高止まりが想定される。
	事業内容(何を実施し)	ステップにて、様々な相談(就労、生活習慣、家族関係、負債、住環境等)を受け、ステップ自ら支援するほか、適切な関係機関へのつなぎを実施している。また、相談者の利便性確保と新規相談者の掘り起こしを目的に、各区に出向く出張相談会を定期的に実施している。 そのほか、生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築するため、関係機関とのネットワーク会議を実施している。 【実施結果】 ・自立相談支援機関の年間新規相談件数:6, 279件 ・出張相談会の年間相談件数:939件 ・自立相談支援機関の新規相談に対する就労・増収達成率:9. 4% ・住居確保給付金相談件数:943件 ・住居確保給付金新規申請件数:260件 ・住居確保給付金支給決定件数:217件 ・ネットワーク会議開催回数:2回 ・生活サポート総合相談会開催回数:2回
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。また、生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援策を用意するとともに、社会へ参加する場を広げていく。
	他都市の状況	必須事業については、全ての福祉事務所設置自治体で行われる。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	463,135 千円	うち特定財源	377,913 千円	正規職員業務量	4 人工
令和5年度予算額	161,000 千円	うち特定財源	120,748 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	164,744 千円	うち特定財源	132,732 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	158,000 千円	うち特定財源	118,500 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	自立相談支援機関の年間新規相談件数(件)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		11746	3900	6279	6400	6400	6400
	↓						
	アウトカム成果指標1	自立相談支援機関の新規相談に対する就労・増収達成率				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		6.4	10	9.4	10	10	10
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	新規相談件数は目標達成、就労・増収達成率は目標未達となった。就労・増収達成率についてはコロナ禍で落ち込んでいたが徐々に回復しており、今後も、目標達成に向け支援を実施していく。					
	アウトプット活動指標2	出張相談会の年間相談件数(件)				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		189	240	939	820	1000	1180
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	各種イベントへの出展や、年末出張相談会・生活サポート総合相談会の実施により、目標を大幅に上回ることができた。今後も、積極的に出張相談会を実施していく。					

今年度の見直し内容	SNSの活用や生活サポート総合相談会の実施により、相談しやすい環境を作り出すとともに、孤独・孤立問題へ積極的に取り組んでいく。
来年度以降の方向性	相談数の高止まりに対応するため、増員体制を継続する。また、SNSの活用や生活サポート総合相談会の実施により、相談しやすい環境を作り出すとともに、孤独・孤立問題へ積極的に取り組んでいく。